

部局名	上下水道局	所属名	給排水相談課	所属長名	飯島 和夫	電 話	483-6156
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9920		事務事業名称		水道料金及び下水道使用料徴収費(水道事業_収益的支出)						短縮コード		経常	9920	臨時	
予算区分	会計	63	水道事業会計_収益的支出		款	01	水道事業費用		項	01	営業費用		目	04	業務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市水道事業給水条例等									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
・水道事業開始以来。 ・給水条例第2 2条，同施行規程第1 6条の規程により，水道料金を徴収する。 ・昭和5 8年度から事業管理者に事務を委任する規則に従い，下水道使用料を併せて徴収する。 ・平成2 0年度から公共下水道事業会計の下水道使用料徴収費と共同事業になる。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の 施策体系	5本の柱（章）		04	快適生活空間都市をめざして							
給水件数の増加に伴う業務量の増加及びニーズの多様化。						大項目（節）		04	水道							
						中 項 目		01	水道							
						小項目（施策）		01	水道の運営基盤の向上							
						細 項 目		03	水道事業の健全経営							
実施計画の 計画事業																
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成21年4月 ～ 平成22年3月			計 画 事 業 費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）			水道使用者 下水道使用者				
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）			※平成21年度に実際に行ったこと： 債務負担行為により３ヶ年の業務委託契約を行う。 隔月に水道使用量を検針し水道料金及び下水道使用料を賦課・徴収・収納・消込業務。 委託業務内容について、適正に業務が遂行されているか委託会社の監査を行う。				
			※平成22年度に計画していること： 隔月に水道使用量を検針し水道料金及び下水道使用料を賦課・徴収・収納・支出・消込業務。 委託業務内容について、適正に業務が遂行されているか委託会社の監査を行う。				
意図 （何を狙っているのか）			水道料金等を遅滞なく徴収する。				
ねらい（上位施策の意図）			入力対象外。				
区 分			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	給水件数	件	79,809	79,900	80,400	80,500
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	水道料金を収納する	円	2,986,222,791	3,003,946,172	2,965,067,901	2,976,735,476
	指標 2						
	指標 3						
成果指標	指標 1	水道料金の収納率	%	92	100	92	100
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード	9920	事務事業名称	水道料金及び下水道使用料徴収費(水道事業_収益的支出)				所属名	給排水相談課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			平成19年度に長期継続契約を結び平成20年度より経費の節減と事務の簡素化を図った。 平成22年度に長期継続契約が切れることから契約内容を見直し，窓口の拡大について検討する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			長期継続契約を結ぶことにより，経費の節減と事務の簡素化を図った。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
未収金の早期回収に努めるよう意見が出ている。									

所属長コメント	収納窓口の拡大や積極的な滞納整理で未収金の早期回収に努める。									
	評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
		☐ 手法プロセスの改革・改善								
		☐ 事業規模の拡大・縮小								
		☐ 統合・役割見直し								
☐ その他										
☐ 廃止・休止										
☐ 事業完了										
☒ 現状のまま継続										